

令和6年 労働災害発生状況

(休業4日以上 の 死傷者数)

鹿嶋労働基準監督署

業種		6年		5年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		25		22		3
	木材・木製品		3		7		-4
	化学工業		6		13		-7
	金属製品		12		6		6
	一般・電気・輸送用機械		2		2		
	その他		21		27		-6
	小計		69		77		-8
建設業	土木工事	1	11	1	11		
	建築工事(木造除く)	1	22		11	1	11
	木造建築工事		5	1	1	-1	4
	その他の工事	1	8		9	1	-1
	小計	3	46	2	32	1	14
陸上貨物運送事業		1	45	1	54		-9
畜産業			6		2		4
小売業		1	25		27	1	-2
社会福祉施設			15		29		-14
その他			80	1	77	-1	3
計		5	286	4	298	1	-12

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
6年	23	26	(1) 25	(1) 21	22	20	(1) 25	(1) 23	(1) 27	24	28	22	(5) 286

STOP!

熱中症

クールワーク

キャンペーン

職場での熱中症により近年は、
一年間で約30人が亡くなり、
約1,000人以上が4日以上
仕事を休んでいます。

QRコード

キャンペーン実施要項

キャンペーン期間

4月 5月 6月 7月 8月 9月

準備 重点取組

労働衛生管理体制の確立

事業場ごとに熱中症予防管理責任者を選任し、熱中症予防の責任体制を確立

暑さ指数(WBGT)の把握の準備

JIS規格に適合した暑さ指数計を準備し、点検

休憩場所の確保の検討

冷房を備えた休憩場所や、涼しい休憩場所の確保を検討

服装の検討

透湿性と通気性の良い服装を準備、送風や送水により身体を冷却する機能をもつ服の使用も検討

作業計画の策定

暑さ指数に応じた休憩時間の確保、作業中止に関する事項を含めた作業計画を策定

設備対策の検討

暑さ指数低減のため曇りな屋根、遮風または冷房設備、散水設備の設置を検討

教育研修の実施

ガイド・教育動画 e-learning
管理者、労働者に
対する教育を実施

緊急時の対応の事前確認

緊急時の対応(異常時における連絡体制や対応手順等)を確認し、関係者に周知

年齢別	件数	率(%)
～19歳	3	1.0%
20～29歳	34	11.9%
30～39歳	33	11.5%
40～49歳	(1) 54	18.9%
50～59歳	(1) 80	28.0%
60歳～	(3) 82	28.7%

		規模別					事故の型別									
		規模 9人	四 九人	一 九〇 人	五 〇人	一 〇〇人	墜落・ 転落	転 倒	激突され	巻挟まれ・ 込まれ	こ切れ・ すれ	交通事故	動作の反動	その他	合計	
製 造 業	食 料 品	1	9	2	13	3	7	1	4	2		2	6	25		
	木材・木製品	1		1	1				1	2			3			
	化学工業		2		4	1	1	1	2			1	6			
	金属製品	4	7	1		1	4		4		1	2	12			
	一般・電気・ 輸送用機械	1			1				1			1	2			
	そ の 他	1	8	4	8	2	6		4	1	2	6	21			
	小 計	8	26	8	27	7	18	2	16	5	5	16	69			
建 設 業	土木工事	7	4			2	1		2	1	1	1	(1) 3	(1) 11		
	建築工事 (木造除く)	15	7			(1) 12	4		2	1	1	1	1	(1) 22		
	木造建築工事	3	1	1		1	1	1	2					5		
	その他の工事	5	2		1	2	1	1	1	1		(1) 2	(1) 8			
	小 計	30	14	1	1	(1) 17	7	2	7	3	2	2	(2) 6	(3) 46		
陸上貨物運送事業		5	22	6	12	17	8	2	6	3	3	2	(1) 4	(1) 45		
畜 産 業		1	2	3		1	1	2					2	6		
小 売 業		2	16	5	2	2	11	2	1	1	(1) 3	2	3	(1) 25		
社会福祉施設		1	9	3	2		4					8	3	15		
そ の 他		10	34	15	21	12	29	2	8	1	4	8	16	80		
計		57	123	41	65	(1) 56	78	12	38	13	(1) 12	27	(3) 50	(5) 286		

- ※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、()内は死亡者で内数である。
- ※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。
- ※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く